

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社
コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野公久

TEL 03-5532-1031

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	64	△17.1	△104	—	△118	—	△120	—
22年3月期	78	△27.6	△100	—	△98	—	△93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△7,983.41	—	△16.2	△15.9	△160.7
22年3月期	△6,222.64	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(注)平成22年3月期決算短信において、個別の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率は表記していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	683	679	99.4	45,155.82
22年3月期	810	807	99.6	53,639.23

(参考) 自己資本 23年3月期 679百万円 22年3月期 807百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△201	294	△7	471
22年3月期	—	—	—	—

(注)平成22年3月期決算短信において、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成していないため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	7	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注)平成22年3月期決算短信において、個別の配当性向及び純資産配当率は表記していないため記載しておりません。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96	282.9	18	—	18	—	18	—	1,196.41
通期	165	154.3	10	—	10	—	10	—	664.67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	16,045 株	22年3月期	16,045 株
23年3月期	1,000 株	22年3月期	1,000 株
23年3月期	15,045 株	22年3月期	15,045 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績」、「(1) 経営成績に関する分析」、2ページ(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	13
(損益計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策終了に伴う駆け込み需要や、アジア新興国の経済回復及び企業の収益回復を背景とする設備投資の増加傾向に伴い国内景気は緩やかな回復基調となりましたが、雇用情勢は依然として厳しく、また、デフレや原油価格の高騰、円高進行等による景気下振れが懸念される中、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の甚大な影響により、先行き不安を払拭出来ない厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社におきましては、昨期より「金融モール」を新たな経営ビジョンとして掲げ、顧客に対して良質な金融商品や金融サービス等を提供するべく、その展開及び拡充に向けて注力して参りました。「金融モール」に集約される機能としては、①金融商品の製造・組成機能、②金融商品に係る運用機能、③金融商品の販売機能及び④助言機能（資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等）があります。

当社の主力業務であるストラクチャリング業務については、小額の物件を中心として不動産取引に動意が見られ、また、金融機関の貸出姿勢や投資家等における不動産取得需要は、次第に改善の兆しが見え始めておりますが、スキーム組成ニーズに繋がる動きは限定的であり、厳しい受注環境が続いているため見込み通りの案件獲得には至りませんでした。

また、アドバイザー業務については、収益基盤の安定化のため展開している、企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務及び中銀弁護士事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務に取り組みましたが、こちらにおいても、受注環境が低迷していることから、見込み通りの案件獲得には至りませんでした。

他、平成23年3月18日付「新規事業（不動産担保ローン事業）の開始に関するお知らせ」で開示しておりますとおり、当社の経営資源を効果的に活用していくため、不動産担保ローン事業を新規事業として立ち上げ、新たな事業の柱としてまいります。

この結果、当事業年度における業績は、営業収益64,874千円（前期比17.1%減）、経常損失118,793千円（前年同期は98,759千円の経常損失）、当期純損失120,110千円（前年同期は93,619千円の当期純損失）となりました。これにより、当初予定していた期末配当1株当たり500円につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

（次期の見通し）

急激な円高や、欧州において継続する財政問題により金融市場が影響を受けるなか、不動産ファイナンス分野における事業環境は依然として低迷が継続しており、当社の主たる事業領域である不動産流動化・証券化市場においては、低調な不動産取引と金融機関の慎重な融資姿勢が変わらなかったことから、証券化手法によるファイナンス案件の業況は大きく停滞した状況が続いており、当社は3期連続で当期純損失を計上することとなりました。しかしながら、不動産取引においては少額物件において動意がみられるようになり、金融機関の一部も融資姿勢を積極化する動きがあり、またリーマンショック以降停滞していた開発案件について再開する事例も出始めております。東北地方太平洋沖地震が及ぼす影響については留意が必要であるものの、証券化の案件組成の需要は徐々に回復してくるものと考えております。

このような状況下、当社といたしましては、「金融モール」の拡充を実現していくことで、営業収益の回復を図り黒字化を達成することが最重要の課題であると認識しております。このために、主力業務であるストラクチャリング業務においては、アセット・マネージャーのアウトソースニーズの取り込み等により案件獲得を図るとともに、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務、中銀弁護士事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務を中心に事業領域を拡充し、収益化を目指して参ります。

また、この度新規事業として立ち上げた不動産担保ローン事業を堅実に進め、収益化していくことで、当社の収益の柱の一つとしていく所存です。

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益165,000千円（前期比154.3%増）、営業利益10,000千円（前期は営業損失104,238千円）、経常利益10,000千円（前期は経常損失118,793千円）、当期純利益10,000千円（前期は当期純損失120,110千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は633,354千円となり、前事業年度末比200,368千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(386,689千円から471,699千円へ85,009千円増)及び有価証券の増加(35,600千円から136,400千円へ100,800千円増)等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は49,956千円となり、前事業年度末比327,531千円の減少となりました。固定資産の大半を占める投資その他の資産の残高は、関係会社株式の売却等に伴い46,664千円と、同326,745千円の減少となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,942千円となり、前事業年度末比470千円の増加となりました。その主な要因は、未払金の増加(2,417千円から2,517千円へ100千円増)であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、当期純損失の計上等に伴い679,369千円となり、前事業年度末比127,632千円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は471,699千円となり、前事業年度末比85,009千円の増加となりました。これは、税引前当期純損失が119,820千円となった一方で、関係会社株式の売却等に伴い投資活動の結果得られた資金が294,115千円となったこと等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は201,487千円となりました。これは主に税引前当期純損失が119,820千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は294,115千円となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,618千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

なお、前事業年度はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期比較は記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	95.8	99.2	99.6	86.7	99.4
時価ベースの自己資本比率(%)	259.9	51.5	33.5	49.9	44.6
キャッシュフロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 平成22年3月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、事業基盤の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、利益の成長に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、財務状況及び業績等を総合的に勘案しつつ株主資本配当率を参照指標として安定的に行っていく方針ではありますが、当事業年度においては、営業収益64,874千円、経常損失118,793千円、当期純損失120,110千円を計上する結果となりましたことから、経営基盤の強化を優先するため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、新規事業として立ち上げた不動産担保ローン事業の拡大を図るため、経営基盤の強化を優先することとし、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社といたしましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現に向けて引き続き努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社は、子会社である21世紀アセットマネジメント株式会社の株式の全てを、平成22年4月23日にネオラインホールディングス株式会社へ譲渡しており、事業等のリスク項目につきましては、主に当社の主要業務である不動産の流動化・証券化に関するストラクチャリング業務となりますので、最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度は、継続する金融危機や不動産市況の全般的な悪化を受け、主力業務であるストラクチャリング業務における売上が減少したこと、営業損失については3期連続、営業キャッシュ・フローのマイナスについては4期連続して計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりません。

このような状況に対して、昨年度より「金融モール」を新規事業として掲げ、これまで主要業務であった不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務から、業務領域を拡大し、①金融商品の製造・組成機能、②金融商品に係る運用機能、③金融商品の販売機能及び④助言機能（資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等）を進めております。

具体的には、助言業務の拡充策として、企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務、中銀法律事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務を新たに展開して、収益基盤の安定化を図っており、その成果が今後見込まれる状況にあります。

また、当社の経営資源の効果的活用を企図して、平成23年3月に不動産担保ローン事業を新規事業として立ち上げ、今後の事業の柱の一つとしていく所存であります。

これら施策に加え、昨年度より支払家賃及び人件費等の削減に取り組み、今後もコスト削減を徹底して行うことで収益力を高めて参ります。

他、財務面につきましては、新規事業として不動産担保ローン事業を開始することに伴い、一定の資金の使用は見込まれますが、今後の会社運営に必要な現預金を保有していく方針で業務展開していくことに鑑み、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における「事業系統図」（事業の内容）から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.groundfa.com/>

(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.groundfa.com/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.groundfa.com/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.groundfa.com/>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,689	471,699
営業未収入金	5,715	21,082
有価証券	35,600	136,400
前払費用	2,930	3,629
未収還付法人税等	1,702	423
その他	347	120
流動資産合計	432,986	633,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,239	5,239
減価償却累計額	△2,471	△2,907
建物(純額)	2,768	2,332
工具、器具及び備品	4,269	4,269
減価償却累計額	△3,079	△3,398
工具、器具及び備品(純額)	1,189	870
有形固定資産合計	3,958	3,203
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	30	—
無形固定資産合計	119	88
投資その他の資産		
投資有価証券	41,400	25,000
関係会社株式	300,000	—
破産更生債権等	15	—
差入保証金	32,010	21,664
貸倒引当金	△15	—
投資その他の資産合計	373,410	46,664
固定資産合計	377,487	49,956
資産合計	810,473	683,311
負債の部		
流動負債		
未払金	2,417	2,517
預り金	1,053	1,050
その他	—	373
流動負債合計	3,471	3,942
負債合計	3,471	3,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,675	313,675
資本剰余金		
資本準備金	348,475	348,475
資本剰余金合計	348,475	348,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	169,582	41,949
利益剰余金合計	169,582	41,949
自己株式	△24,730	△24,730
株主資本合計	807,002	679,369
純資産合計	807,002	679,369
負債純資産合計	810,473	683,311

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
業務収益	78,236	64,874
営業収益合計	78,236	64,874
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,908	26,118
給料及び手当	65,532	69,958
法定福利費	10,133	11,288
減価償却費	1,035	988
貸倒引当金繰入額	30	—
地代家賃	25,667	19,197
支払手数料	36,856	29,486
その他	13,198	12,076
販売費及び一般管理費合計	178,362	169,113
営業費用合計	178,362	169,113
営業損失(△)	△100,125	△104,238
営業外収益		
受取利息	203	165
受取配当金	275	110
還付加算金	576	12
未払配当金除斥益	310	147
雑収入	—	1
営業外収益合計	1,366	435
営業外費用		
支払手数料	—	14,985
雑損失	—	5
営業外費用合計	—	14,990
経常損失(△)	△98,759	△118,793
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,030	15
その他	※ 3,399	—
特別利益合計	5,429	15
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	742
関係会社株式売却損	—	300
特別損失合計	—	1,042
税引前当期純損失(△)	△93,329	△119,820
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失(△)	△93,619	△120,110

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	313,675	313,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,675	313,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,475	348,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,475	348,475
資本剰余金合計		
前期末残高	348,475	348,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,475	348,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	270,724	169,582
当期変動額		
剰余金の配当	△7,522	△7,522
当期純損失(△)	△93,619	△120,110
当期変動額合計	△101,142	△127,632
当期末残高	169,582	41,949
利益剰余金合計		
前期末残高	270,724	169,582
当期変動額		
剰余金の配当	△7,522	△7,522
当期純損失(△)	△93,619	△120,110
当期変動額合計	△101,142	△127,632
当期末残高	169,582	41,949
自己株式		
前期末残高	△24,730	△24,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△24,730	△24,730
株主資本合計		
前期末残高	908,144	807,002

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△7,522	△7,522
当期純損失(△)	△93,619	△120,110
当期変動額合計	△101,142	△127,632
当期末残高	807,002	679,369
純資産合計		
前期末残高	908,144	807,002
当期変動額		
剰余金の配当	△7,522	△7,522
当期純損失(△)	△93,619	△120,110
当期変動額合計	△101,142	△127,632
当期末残高	807,002	679,369

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△119,820
減価償却費	988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15
関係会社株式売却損益 (△は益)	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	742
受取利息及び受取配当金	△275
支払手数料	14,985
営業債権の増減額 (△は増加)	△15,366
未払金の増減額 (△は減少)	196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	612
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△84,400
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	15
その他	△960
小計	△202,998
利息及び配当金の受取額	275
法人税等の支払額	△1,382
法人税等の還付額	2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の売却による収入	284,715
差入保証金の差入による支出	△600
差入保証金の回収による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△7,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,009
現金及び現金同等物の期首残高	386,689
現金及び現金同等物の期末残高	471,699

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失が202千円、税引前当期純損失が945千円増加しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※ 特別利益の「その他」は、前事業年度において投資有価証券評価損を計上した投資有価証券につき、現金分配があったことによるものです。</p>	—

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 21世紀アセットマネジメント株式会社
事業内容 投資信託委託業、投資顧問業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、独立系の投信投資顧問会社として運用能力に定評があり、機関投資家等とのパイプを有する同社を子会社化することで、「金融モール」における機能のうち、特に金融投資商品に係る製造・組成機能、運用機能、販売機能を取り込むことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年10月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 株式取得した議決権比率

64.8%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

(注)平成21年10月1日をみなし取得日としております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 300,000千円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価 300,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 56,823千円

(2) 発生原因 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	109,358千円
固定資産	29,708千円
資産合計	139,067千円
流動負債	15,795千円
負債合計	15,795千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	70,072千円
経常利益	△117,403千円
当期純利益	△199,625千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

ネオラインホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

21世紀アセットマネジメント株式会社（投資信託委託業、投資顧問業）

(3) 事業分離を行った主な理由

平成21年10月の21世紀アセットマネジメント株式会社の株式取得以降、社外取締役及び営業責任者を派遣し、営業体制構築や新商品開発を支援してまいりました。これにより、平成21年12月には年金基金の一任契約を一件締結し、また平成22年1月には新商品である新規公募投資信託〔チャイナ・ニュー・トレンドファンド21〕を設定する等の成果が見られました。しかしながら、資産運用業の分野においてはサブプライム・ローン問題やリーマン・ショック以降の世界的な金融危機の影響のため厳しい事業環境が続いており、21世紀アセットマネジメント株式会社においては受託資産の積み上げが予定通り進捗しておらず、現体制の下での収益力向上には相当程度の時間を要する状況にあり、当社といたしましては「金融モール」を早期に軌道に乗せるためには、21世紀アセットマネジメント株式会社を子会社として保有するのではなく、21世紀アセットマネジメント株式会社に投下した経営資源を回収のうえ、その効果的な利用を図っていくことが経営施策上重要であると考え、当社が保有する全株式をネオラインホールディングス株式会社へ譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成22年4月23日（株式譲渡日）

（注）平成22年4月1日をみなし売却日としております。

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 関係会社株式売却損 300千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	246,814千円
固定資産	28,141千円
資産合計	274,955千円
流動負債	17,285千円
負債合計	17,285千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

運用事業

（注）株式譲渡により、当社は助言事業のみの単一セグメントになります。

4. 当四半期累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「金融モール」における助言事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	53,639円23銭	1株当たり純資産額	45,155円82銭
1株当たり当期純損失金額	△6,222円64銭	1株当たり当期純損失金額	△7,983円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△93,619	△120,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△93,619	△120,110
期中平均株式数(株)	15,045	15,045

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(連結子会社の異動)

平成22年4月21日開催の臨時取締役会において当社連結子会社である21世紀アセットマネジメント株式会社の株式について、ネオラインホールディングス株式会社に全株式譲渡することを決議し、平成22年4月23日に株式譲渡を実行いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社の新規事業である「金融モール」を早期に軌道に乗せるためには、21世紀アセットマネジメント株式会社を子会社として保有するのではなく、同社に投下した経営資源を回収のうえ、その効果的な利用を図っていくことが経営施策上重要であると考え、当社が保有する全株式をネオラインホールディングス株式会社へ譲渡することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 商号 21世紀アセットマネジメント株式会社
- (2) 主な事業の内容 投資信託委託業、投資顧問業
- (3) 資本金 1,189.3百万円

3. 株式譲渡先の概要

- (1) 商号 ネオラインホールディングス株式会社
- (2) 主な事業の内容 投資業、子会社及びグループ会社の経営管理並びにそれに付帯する業務の遂行
- (3) 資本金 185.07百万円

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 27,000株
(所有割合 64.8%)
(議決権の数 27,000個)
- (2) 譲渡株式数 27,000株
(議決権の数 27,000個)
- (3) 譲渡価額 299,700千円
- (4) 異動後の所有株式数 0株
(所有割合 0%)
(議決権の数 0個)

(5) 譲渡価格の算定根拠

譲渡価格はネオラインホールディングス株式会社による21世紀アセットマネジメント株式会社の持つ経営資源の効果的活用、及びこれによる企業価値向上を見込んだものであり、資産運用業界を取り巻く環境に鑑みても妥当な条件であると判断いたしました。

5. 異動の日程

- 平成22年4月21日 当社取締役会決議
- 平成22年4月21日 株式譲渡契約締結
- 平成22年4月23日 株式譲渡実行

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、関連当事者情報、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・任期満了による再任取締役候補
平野 公久 (現 取締役)
- ・新任取締役候補
松浦 一博

③異動予定日

平成23年6月24日開催予定の第10回定時株主総会後となる予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。